

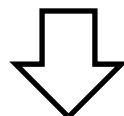
# 大学・民間等低レベル放射性廃棄物の 物流システム事業準備状況

平成24年3月1日

(財)原子力研究バックエンド推進センター

# 物流システム事業化に向けた検討状況

1. 廃棄物保有主要6社の支援による事業化調査  
H20-22年の3年間実施し、事業収支シミュレーション、施設・設備概念検討、技術課題の抽出
2. 全国の廃棄物発生事業者への情報発信と意思確認
  - ・廃棄物発生事業者への「物流システム事業の説明会」を実施(H22/5/13,H23/8/31)
  - ・「大学・民間等廃棄物発生者連絡会議(H23/1/21)」にて、RANDECによる物流事業開始を強く要望された
  - ・RANDEC物流事業への廃棄物発生者の委託意思確認



平成23年4月より、「主要民間6社」と「廃棄物発生者連絡会議」の構成事業者からの支援と要望を受け物流事業の準備を開始

# 事業概略スケジュール

事業準備期間(H23-24)の実施内容

1. 事業計画策定と施設立地活動
2. 技術課題、設備概念の調査
3. 運営管理体制の整備



事業開始に向けた  
組織・資金・技術  
確立・立地整備

## H25年以降の概略スケジュール

実施項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	31
大工程	事業準備		操業準備						操業
事業工程	事業準備		本格準備開始	事業許可申請準備	申請				操業開始
			契約手法	各社契約開始					
			基本設計	詳細設計	発注・施設建設				
新公益法人体制	新公益法人申請		新公益法人発足						

# 廃棄物発生事業者による委託意思確認

## 目的

- ・対象廃棄物をより明確化し、施設設計、事業計画及び廃棄物輸送等の業務計画をより詳細・確実にする
- ・事業開始にあたっての資金計画・調達等の重要なバックデータを  
を得る

## 対象事業者

核燃料使用施設 113事業所

# 委託意思確認結果(平成24年1月現在)

	事業所数
大学	14
研究所	5
民間	42
その他	4
合計	65

平成24年1月現在の委託意志を表明している事業所数

65事業所にて保有されている低レベル放射性廃棄物の総量は約50,000本  
(200リットルドラム缶換算)